

ニューヨーク日本語学校 (Nyuuyooku Nihongo Gakko)

三菱電機 柳下 和夫

定年近い人に、第2の人生の設計について相談を受けた。インフレの激しい折柄、退職金もあまり使い手はないだろう。かといって、スペインや韓国のように物価が安くて金利の高い国への「インフレ移民」し、退職金の金利でセニョリタを女中に雇って・・・というのも、これまで一生懸命に働いて来られた人には不安を感じられるようだ。

そこで、こんなのはどうですかと勧めたのが、ニューヨーク日本語学校である。我々日本人は、日本語という世界的に少数派で汎用性のない言語を母国語とするハンディキャップを背負っている。学校教育のかなりのウェイトを語学においているが、その効果はあまり上がっているとは言えない。受験用はともかく、実用面では役立っているというのにはほど遠い。そこで、各種学校のうちでも英会話スクールが大繁昌である。この日本人の英語熱を目先のきく外国人が見逃す訳はなく、個人教授からベルリッツ・スクールのようなチェーン組織の学校まで円を稼いでいる。また、リングフォンを初め語学テープも多数上陸してきている。母国よりも日本の方がよく売れたというエンサイクロペディア・ブリタニカまで、日本は大きな文化輸入市場である。ここで、外国人が日本へ来ても日本語を話さないのに、何故、我々が外国へ行くのに日本語ではいけないのかという議論も生まれる。

私は、二人の田舎者が江戸へ出てきた時、水売りが通るのを見て、一人は「江戸では、水までも買わねばならない」と憤慨して田舎に帰ってしまったが、もう一人は「江戸では水さえ売れるのか」と水売りから身をおこし身代を築いた、という落語の枕が好きである。ともすればとられ勝ちなものを見方を変えてみる勇気を与えてくれる。この寓話は、日本語についても当はまる。

日本語が少数民族の言語であって、世界で通用しなくないと嘆くよりも、世界37億人の人口のうち、たった1億人しか知らない言葉を知っていて、残りの97%は潜在的な生徒であると考えてはどうだろうか。これは、全世界に各種学校を開くという機会利益を意味するだけではない。現在我が国が年間に輸入する洋書は、180億円に上がっているが、輸出する和書は62億円(1973年)であるらしい。日本人が世界人口の3%しかいないから日本語が世界語にならないという人もいるかも知れないが、それは当たらない。

英語国民は、英国に0.56億人、米国に2億人であるが、立派に世界語として通用し、中国8億人の中国語とは、国際性では比較にならない。また、欧米の知識人は、ラテン語の修得を重要な教科と考えているようだが、ラテン語人というのはいない。要は、それを使う人の数ではなくて、それを使うことにより得られるメリットである。外国旅行をする場合、せめて英語くらい分らないと、道も分からず、食事もとれず、不便であるし、金もかかるし、楽しくない。これは何も実利の面からばかりではなく、日本語で三島由紀夫を読み、川端康成を読んで面白ければ、それもメリットであることは言うまでもない。

しかし、日本語を読みたいという、やる気を外国人に起こさせる何かはまだ足りないように思われる。

柔道、碁、盆栽、禅といった面から日本語が普及することも、期待できなくはないが、やはり、文学が影響力最大であろう。学問の分野でも数学などは、日本語普及の媒体となりうる。総合商社も現地職員を通じて大きな役割を果たすだろう。現にバンコックでは、数百の日本語学校があるという。我が国の経済活動がより国際的になるにつれて、日本語の国際的地位も上がると思われる。現にオーストラリアでは、対日経済依存度が大きくなるにつれて日本語を学ぶ高校生が増えているそうである。さらに日本では、世界各国の書物の翻訳が出版されており、日本語さえ知っていれば、あらゆる国語に通じたに等しい効果も期待できる。再び円が国際的に強い通貨になり、それが長く続くなら、日本語の地位も上がるだろう。

しかしこれは企業からの発想で、本来なら、政府の文化的対外活動の範疇に属する仕事である。フランス政府が、日仏会館やアテネフランセ等を通じてフランス留学というニンジンをおろ下げて、フランス語の普及にかけている努力を、日本は海外でやっているだろうか。

文化庁の重い腰の上がるのを待たなくても始まらないから、定年で暇のできる頃には、ニューヨークで

でも、日本語学校を開校してみてもという趣旨だ。これは外国人のみならず、海外在留邦人の子弟にも必要である。

これからは、カメラ、テレビといった目に見える (tangible) な財の輸出よりも、このような目に見えない (intangible) なサービスの輸出の方が、我が国の公害をなくし、産業構造の変革にも役立つと思われるがいかがであろうか。

トンあたり10万円というような船を輸出するのもよいが、シンクタンクの調査レポートのように、1頁10万円というのも、これから増えてもよいのではなかろうか。論文、特許、設計図、仕様書、経営指導書といったものも、きれいな商品となりうる。そして、質の高いものがどんどん書け、そして、和文なら1頁1万円、英文なら1頁10万円にしておけば、日本語の学習欲は高まる。かくして、ニューヨークに日本語学校の必要性が生じるという訳である。どなたか、定年後の仕事として考えてみませんか。

以上